

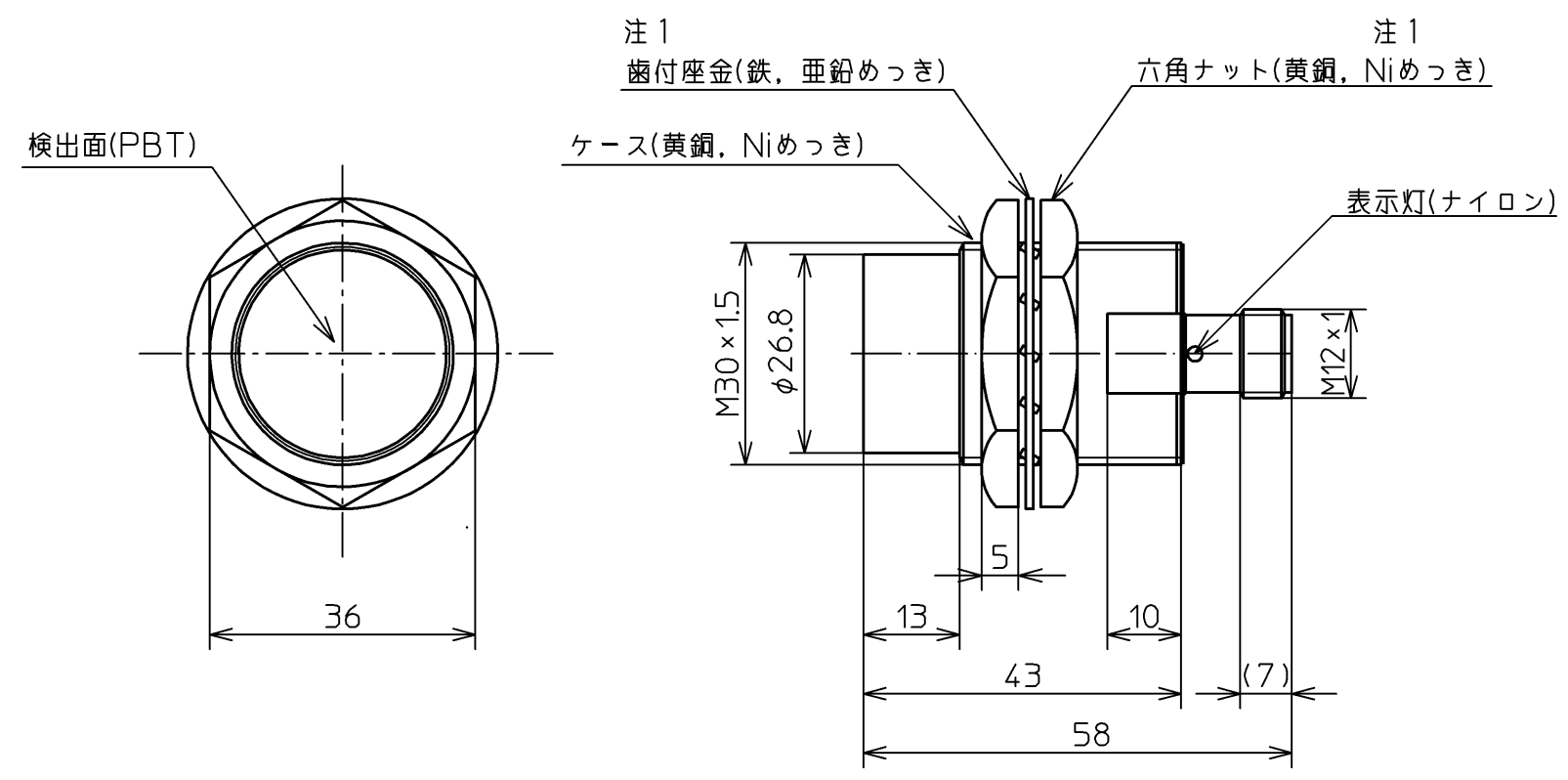
SP. No.

Yamatake Corporation

製品仕様書  
SPECIFICATIONS

標準形番  
FL7M-20J6ND-CN

1. 外形寸法図



- 3. コネクタの締付は手でしっかりと締めてください。(0.39~0.49Nm)
- 2. 適合コネクタプラグ: PA5シリーズ(DC用)  
尚, 詳細についてはケーブルプラグ(PA5シリーズ)の製品仕様書又はカタログをご覧ください。
- 1. 歯付座金及び六角ナットは付属されています。

50	80	±0.95
30	50	±0.80
18	30	±0.65
10	18	±0.55
6	10	±0.45
3	6	±0.375
-	3	±0.3
を超え	以下	記入のない公差 寸法区分 上記参照
寸法区分		

作成DR. 正木 H15-11-28	形番 MODEL FL7M-20J6ND-CN	尺度SCALE 1:1	記入のない公差 TOL. UNLESS NOTED 上記参照
検図CHK. 川井 H15-11-28	名称 NAME 近接スイッチ	日付DATE	改番REV. 1/2
認可APPD. 鈴木 H15-11-28	図番 NO. AD42782	担当 BY	検閲 APPD.
改番 REV.	来歴 RECORD	日付 DATE	

SR. No.

Yamatake Corporation

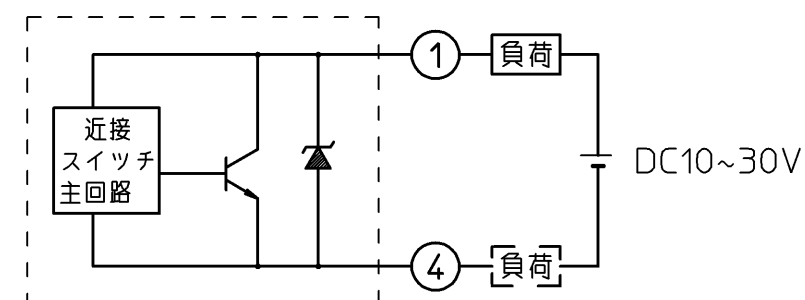
製品仕様書  
SPECIFICATIONS

## 2. 製品仕様

項目	標準形番	FL7M-20J6ND-CN
検出方式		高周波発振形
定格電源電圧		DC12/24V 共用
使用電圧範囲		DC10~30V
漏れ電流		0.8mA以下
定格動作距離		20±2mm
標準検出体		鉄 54×54×1mm
応差		動作距離の10%以下
動作形態		ノーマルオープン *1
出力形態		直流2線式 トランジスタ出力
制御出力		閉路電流: 3~100mA, 残留電圧: 3V以下(負荷電流100mA, コード2m時), 出力耐電圧: DC30V
応答周波数		100Hz以上
温度特性		動作距離(+25℃)の±10%以内(-10~+60℃)
電源電圧特性		定格電源電圧での動作距離の±1%以下(定格電源電圧の±15%の変動範囲内)
動作表示		出力時, 赤色又は緑色点灯
設定表示		安定領域内にて緑色点灯 [動作距離(+25℃)の約80%以下]
使用周囲温度		-10~+60℃
絶縁抵抗		50MΩ以上(DC500V); 充電部一括とケース間
耐電圧		AC1000V 50/60Hz 1分間; 充電部一括とケース間
耐振動		10~55Hz 複振幅; 1.5mm X, Y, Z, 各方向2時間
耐衝撃		1000m/s <sup>2</sup> X, Y, Z, 各方向10回
保護構造		IP67(IEC規格), IP67G(JEM規格)
許容締め付けトルク		180N・m
質量		約145g
回路保護		サージ吸収, 負荷短絡保護
コネクタ挿抜耐久		50回以下
電磁的 面立 性	放射電磁界強度	レベル 3 (IEC 61000-4-3:1995)
	静電気放電強度	レベル 2 (IEC 61000-4-2:1995)
	伝導妨害強度	レベル 3 (IEC 61000-4-6:1995)
	ファーストランジェント強度	レベル 3 (IEC 61000-4-4:1995)
	工業環境に対するエミッション規格	Class A (EN 61000-6-4:2001)

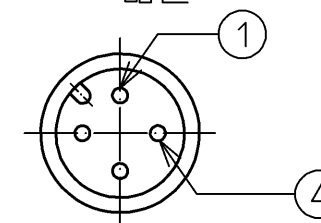
\* 1 : 検出体接近時、負荷「動作」

## 3. 接続図



負荷は電源のどちら側にも接続が可能です。

ピン配置



作成DR. 正木 H15-11-28	尺度SCALE ~	記入のない公差TOL. UNLESS NOTED ~
検図CHK. 川井 H15-11-28	形番 MODEL FL7M-20J6ND-CN	
認可APPD. 鈴木 H15-11-28	名称 NAME 近接スイッチ	
日付DATE	図番 NO. AD42782	改番REV. 2

頁 改番

改番 REV. 来歴 RECORD : 日付 DATE 担当 BY 検閲 APPD.

SP.NO.

**Yamatake Corporation**

製品仕様書  
**SPECIFICATIONS**

「使用上の制限について」

本製品は、一般機器での使用を前提に、開発・設計・製造されております。  
とくに、下記のような安全性が必要とされる用途に使用する場合は、フェールセーフ設計、冗長設計 および 定期点検の実施など、システム・機器全体の安全に配慮していただいた上でご使用ください。

- ・人体保護を目的とした安全装置
- ・輸送機器の直接制御(走行停止など)
- ・航空機
- ・宇宙機器
- ・原子力機器 など

本製品の働きが直接人命に関る用途には使用しないでください。

1	00	00	制定	14-12-2	原田	三浦
頁	改番	改番 REV.	来歴 RECORD	日付 DATE	担当 BY	検閲 APPD.